

貸借対照表

平成27年2月28日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	32,275,114	流動負債	7,611,908
現金及び預金	7,343,809	支払手形	203,663
受取手形	2,475,355	買掛金	4,202,150
売掛金	13,324,708	1年内返済予定の 長期借入金	1,940,581
商品	6,955,259	未払金	248,866
未収入金	1,678,363	未払法人税等	606,050
関係会社短期貸付金	226,613	賞与引当金	186,418
繰延税金資産	183,213	その他	224,178
その他	91,191	固定負債	4,012,179
貸倒引当金	△ 3,400	長期借入金	2,975,375
固定資産	2,245,470	長期未払金	520,275
有形固定資産	30,178	長期預り保証金	92,887
建物	18,013	退職給付引当金	423,642
構築物	635	負債合計	11,624,088
工具、器具及び備品	11,529	純資産の部	
無形固定資産	61,540	株主資本	22,797,520
ソフトウェア	60,681	資本金	4,835,050
電話加入権	859	資本剰余金	4,725,910
投資その他の資産	2,153,751	資本準備金	4,709,910
投資有価証券	1,185,523	その他資本剰余金	16,000
関係会社株式	515,791	利益剰余金	16,087,629
関係会社出資金	22,404	利益準備金	234,500
長期貸付金	7,740	その他利益剰余金	15,853,129
破産更生債権等	2,599	別途積立金	13,450,000
差入保証金	90,482	繰越利益剰余金	2,403,129
繰延税金資産	268,906	自己株式	△ 2,851,068
その他	62,897	評価・換算差額等	98,976
貸倒引当金	△ 2,594	その他有価証券評価差額金	98,976
資産合計	34,520,585	純資産合計	22,896,496
		負債純資産合計	34,520,585

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成26年 3月 1日 から

平成27年 2月28日 まで

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		52,409,783
売 上 原 価		46,149,602
売 上 総 利 益		6,260,181
販売費及び一般管理費		4,613,490
営 業 利 益		1,646,691
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	247,947	
有価証券利息	5,325	
為替差益	543,905	
その他の	44,816	841,995
営 業 外 費 用		
支払利息	19,683	
売上債権売却損	30,819	
支払手数料	17,000	
その他	1,959	69,462
経 常 利 益		2,419,223
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	346,213	
関係会社株式売却益	19,700	365,914
特 別 損 失		
固定資産除却損	765	
投資有価証券売却損	146,881	
経営統合関連費用	158,772	306,419
税引前当期純利益		2,478,719
法人税、住民税及び事業税	940,649	
法人税等調整額	△ 39,190	901,458
当 期 純 利 益		1,577,260

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価(市場価格等)のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価(市場価格等)のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金及び投資事業組合出資金については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の条件を充たしている場合には一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ管理方針」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理・振当処理)を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	280,741 千円
2. 保証債務	
借入金に対する保証債務	
富士半導体有限公司(香港)	417,445 千円
フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte.,Ltd.	357,810 千円
仕入債務に対する保証債務	
クレストロニクス(株)	140,687 千円
受取手形割引高	496,065 千円
債権流動化に伴う遡及義務	820,009 千円
3. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、以下の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。	
受取手形	280,612 千円
支払手形	33,448 千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	1,599,650 千円
短期金銭債務	121,684 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	5,715,903 千円
仕入高	1,429,064 千円
販売費及び一般管理費	5,445 千円
営業取引以外の取引高	231,733 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

長期未払金	185,217 千円
退職給付引当金	130,920 千円
賞与引当金	66,364 千円
未払事業税	43,552 千円
投資有価証券評価損	43,496 千円
関係会社株式評価損	40,763 千円
商品評価損	39,627 千円
その他	38,287 千円
繰延税金資産小計	588,231 千円
評価性引当額	△ 86,550 千円
繰延税金資産合計	501,681 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 49,561 千円
--------------	-------------

繰延税金資産の純額	452,119 千円
-----------	------------

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)
子会社	富士半導体有限公司	(所有) 直接90.0%	電子部品の仕入販売 役員の兼任	債務保証(注)	417,445
				保証料の受取	358
				債権流動化に伴う 遡及義務	112,250
子会社	フジ・セミコンダクター・シンガポール・ Pte.,Ltd.	(所有) 直接100%	電子部品の仕入販売 役員の兼任	債務保証(注)	357,810
				保証料の受取	332
				債権流動化に伴う 遡及義務	184,108
子会社	富際電子貿易(上海) 有限公司	(所有) 直接100%	電子部品の仕入販売 役員の兼任	債権流動化に伴う 遡及義務	466,104

(注) 子会社の銀行借入に対する債務保証であり、年率0.1%の保証料を受領しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,634 円 24 銭
2. 1株当たり当期純利益	112 円 58 銭

重要な後発事象に関する注記

(株式移転による経営統合)

平成26年12月26日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社マクニカが共同して株式移転により完全親会社「マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社」を設立することが承認され、平成27年4月1日に同社が設立されました。

(自己株式の消却)

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、以下の通り実施いたしました。

(1) 消却の理由

当社と株式会社マクニカが共同で作成し、両社の平成26年12月26日の臨時株主総会で承認された株式移転計画書に基づき実施する株式移転により、完全親会社「マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社」(以下「共同持株会社」といいます)が平成27年4月1日に設立されました。

この共同持株会社設立までに当社が保有する自己株式を消却することを定めた株式移転計画書に則り、自己株式の消却を実施いたしました。

(2) 消却した株式の種類

普通株式

(3) 消却した株式の数

2,009,133株

(株式付与ESOP信託口が所有する301,117株を除く)

(4) 消却した日

平成27年3月31日

(5) 消却後の発行済株式総数

14,311,695株